

特集 いま考えておきたい。

人口減少と行財政運営

人口が減少していく中、社会保障費の増大や公共施設の更新といった行財政運営の課題が、一層深刻化していきます。市民の皆さんと、これらの課題を共有し、共に人口減少社会を乗り越えていくために、市は11月20日、「なばり新時代の大改革宣言」を行いました。

人口が急増した名張の課題

全国各地で人口が減少傾向をたどる中、市税収入の減収、地域社会における担い手不足など、行財政運営における課題が深刻化しています。特に、ベッドタウンとして人口が急増した名張市は、高齢化が急速に進み、社会保障費が増大。また、昭和後半期から平成前半期にかけて整備した公共施設が次々と更新の時期を迎えています。

み、対策をしなければ、令和10年度には北海道夕張市に次ぐ「財政再生団体」へ陥ってしまう可能性も出てきました。こうした行財政運営の現状や課題を市民の皆さんと共有させていただくことが大切であり、今この時期を逃すと本市の財政を立て直すことが困難になると考え、市は、「なばり新時代の大改革」を宣言しました。

今後、新たに策定した「行財政改革プラン」や「財政危機回避」による財政健全化に向けた取組を進め、人口減少を見据えた持続可能な行財政運営を目指していきます。



次々迎える施設の更新時期

10月末に、伊賀南部クリーンセンターで「燃やすごみ」を焼却するための周辺機器の一部が老朽化のために破断。2炉のうち1炉が稼働できなくなり、処理しきれないごみは、市外の処理施設に搬出する事態となっています。

今後、多くの公共施設で更新や延命化が必要となっていきます。

図 財政経営室（市の財政状況に関すること） ☎ 63・7403
行政・デジタル改革推進室（行財政改革に関すること） ☎ 63・7302

「なばり新時代の大改革」宣言

人口減少社会に立ち向かうフロントランナーに

2024年（令和6年）11月、名張市は、人口減少社会を見据えた「新時代の大改革」に取り組むことを宣言します。

令和4年に財政非常事態宣言を解除しましたが、ベッドタウンとして急成長を遂げた名張市は、人口減少が進む中、根本的な財源不足が解消できていない状況にあり、社会保障費の増大や、公共施設の更新、過去の債務返済が重くのしかかり、財政再生団体への転落が現実のものとして迫ってきております。

これまでのような経費の節減や事業の先送りといった手法では解消できず、今この時期を逃すと本市の財政を立て直すことが非常に困難になると考え、「なばり新時代の大改革宣言」を行うこととしました。

この難局を乗り越えるため、本年度新たに策定した「名張市行財政改革プラン」に掲げる財政健全化の取組により、さらなる経費の節減や行政のスリム化を継続することはもちろん、新たな財源を確保しつつ、市民サービスに影響を及ぼす事務事業や公共施設の見直し、使用料や手数料の改定なども行わざるを得ないものと考えております。

こうした状況において、名張市は、職員一丸となって抜本的・集中的に行財政改革を推進し、人口減少社会に立ち向かうフロントランナーとして果敢にチャレンジしてまいります。

そのためにも、まずは市民の皆さまと行財政を取り巻く現状や課題をしっかりと共有させていただきます。その上で、市民の皆さまのご理解のもと、これまで以上の行財政改革を推し進め、「なばり新時代戦略」で目指す「変化を起こし、活力あふれ、みんなでつくる大好きなまちなばり」の実現に向けて取り組んでまいります。

市民の皆さまにおかれましては、人口減少と財政危機を乗り越え、活力と賑わいのある名張のために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

名張市長 北川裕之

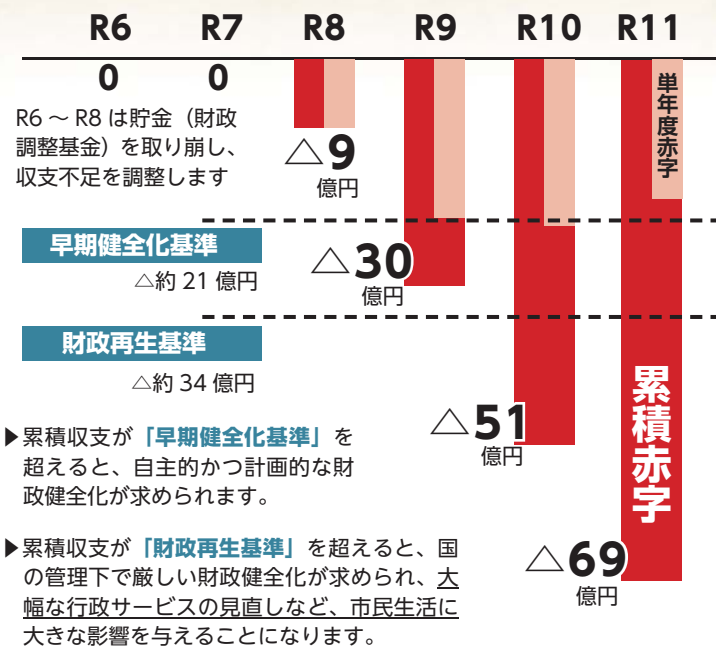
財政状況の見通し

一般会計の累積収支見込

現状の財政運営を続けた場合、11月公表の中期財政試算では、令和8年度に貯金（財政調整基金）が底をつき、令和9年度に約30億円の赤字（累積収支）となり「財政健全化団体」に。また、令和10年度には約51億円の赤字となり、北海道夕張市に次ぐ「財政再生団体」へ陥ってしまう可能性があります。財政健全化に向けて、これまで以上の取組が必要です。



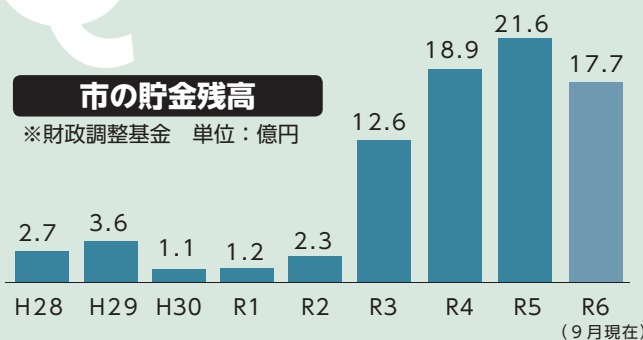
中期財政計画は、市HPでご覧いただけます



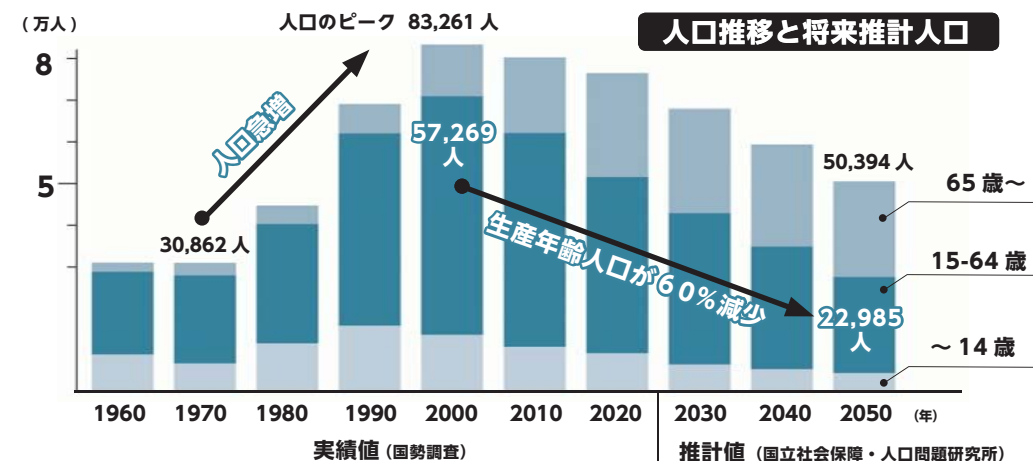
令和4年に「財政非常事態宣言」を解除したのはなぜ？

市の貯金残高

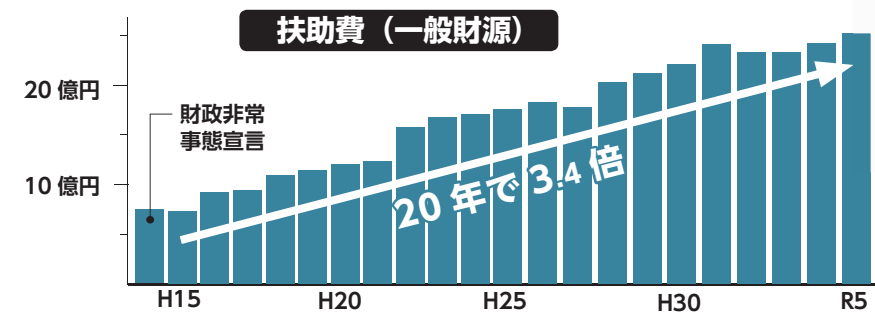
※財政調整基金 単位：億円



令和4年3月当時、借金（市債）の残高減少などにより、都市振興税の終了後も収支が黒字の見込みとなったこと、そして、貯金（財政調整基金）の積み増しが可能となったことにより、平成14年に発令した「財政非常事態宣言」を解除しました。しかし、依然として厳しい財政状況が続いていて、令和6年度は貯金を取り崩さざるを得ない状況となっています。



高齢化が急速に進み、扶助費が増大

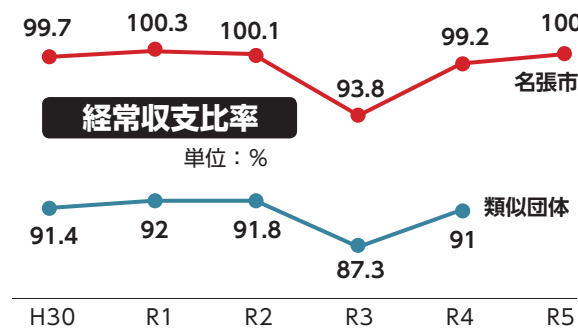


昭和56年に人口増加率が全国一となるなど、人口が急増した名張市。全国平均の倍のスピードで高齢化が進み、団塊世代が後期高齢者となる中、福祉サービスに必要な扶助費が増大しています。

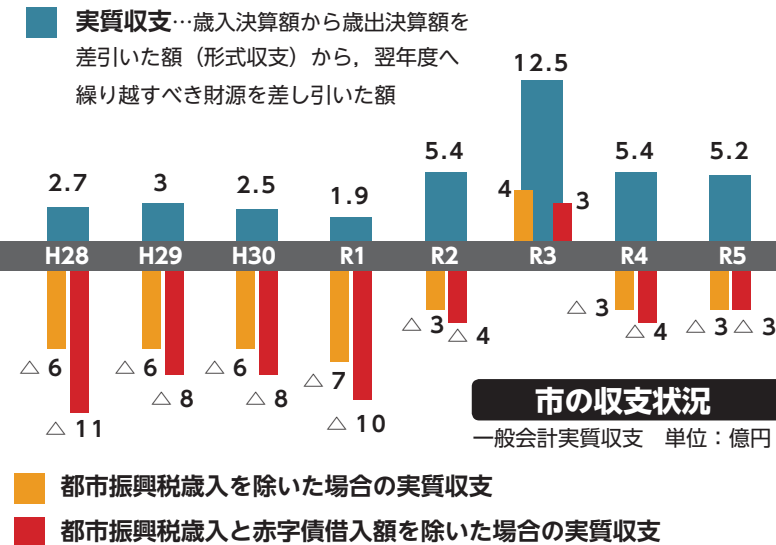
借金返済や扶助費の増大が負担となり、ゆとりがない

経常収支比率は、経常的な収入に占める、人件費や公債費、扶助費といった経常的な経費の割合。類似団体と比較して高い値となっています（R4決算で全国1,741団体中、ワースト26位）。

扶助費の増大や過去の借金返済が大きな負担となっている中、市の財政はゆとりがなくなっていて、市民ニーズに柔軟に対応したり、急な支出に対応したりすることが難しい状況です。



国による標準的な財政措置では、立ち行かない状況

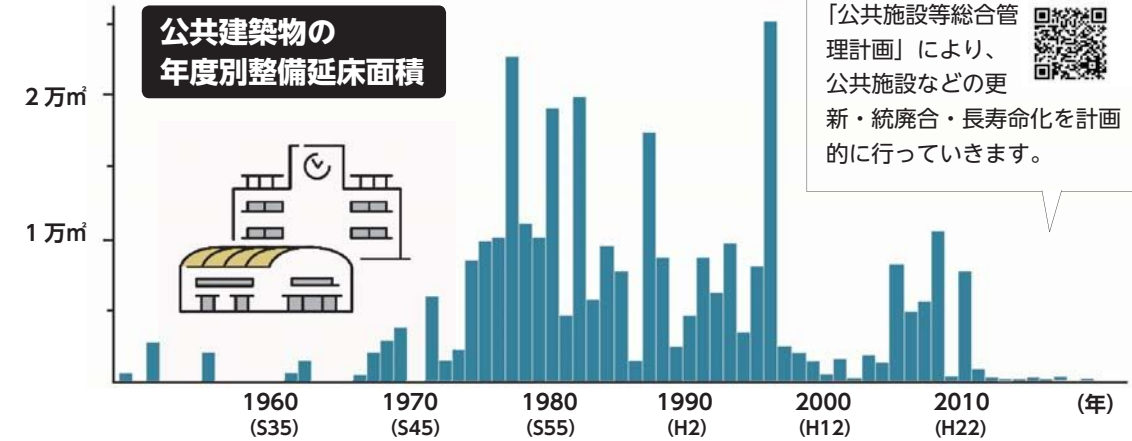


標準的な行政サービスを保障し、自治体間の財政力格差を調整する国の地方財政措置がありますが、名張市では、これを超える決算額が続いています（特に公債費・民生費・衛生費）。

平成28年度から令和5年度まで、一般会計の収支は黒字でしたが、都市振興税の財源（約8.5億円）がなければ、毎年3～7億円程度の赤字。さらに不足する分は、行政改革推進債（赤字債）などの借金で収支を黒字化してきたのが実情で、財政調整基金を積み上げてきたものの、根本的な財源不足が続いている状況です。

人口急増に対応するため、公共施設を一気に整備。更新にかかる経費が増大

急増する人口に対応するために、市では公共施設や道路、公園などを短期集中的に整備してきました。人口が減少に転じる中、昭和後半から平成前半に整備した公共施設などの老朽化、更新期を迎え、維持補修や延命化にかかる経費が増大していきます。



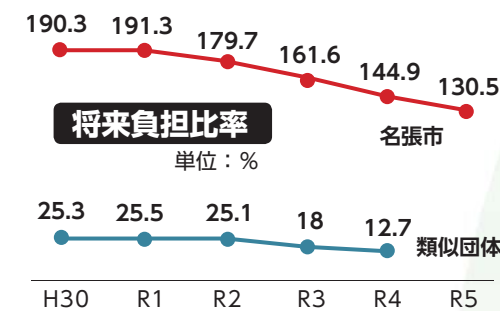
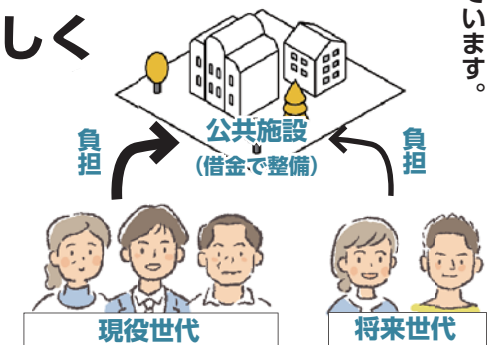
公共施設は、借金で整備。将来世代が減ると、返済が苦しく

公共施設は、多くの人が長い間利用します。そこで、「現役世代」と、後に引越してくる人や将来納税の義務を負う若い人たちなど「将来世代」との負担を公平化するため、長期での借金をして整備します。

しかし、将来世代が減少していくと、計画的な借金返済が難しくなっていきます。また、自治体の多くは「都市計画税」を賦課して公共施設整備の財源に充てますが、名張市は借金のみで対応してきたため、「将来世代」の負担は他自治体に比べて大きくなっています。

その結果、将来負担比率（収入に対して将来市が負担する借金などの割合）は、名張市と人口などが類似する自治体と比較して、非常に高くなっています（R4決算で全国1,741団体中、ワースト15位）。

※財政調整基金残高の増加に伴い近年は「将来負担比率」が下がっているものの、今後は上昇する見込み



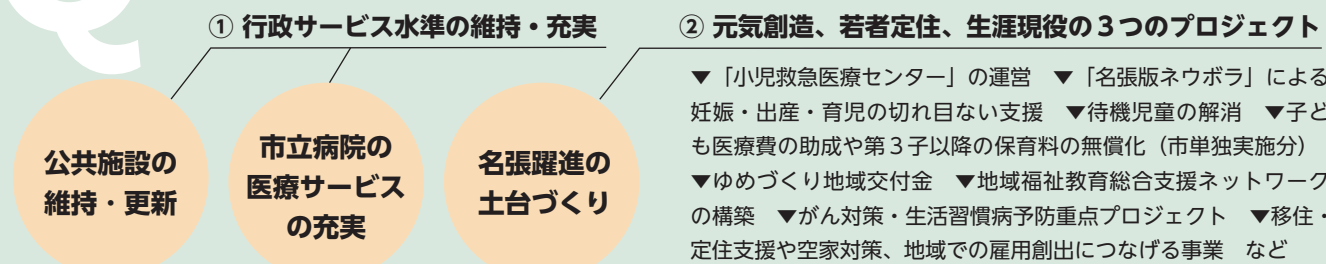
財政が厳しい根本的な要因

急増した人口が減少に転じる中、社会保障費や公共施設更新に必要な経費が増大。過去の借金が市財政を圧迫し、新たな支出に対応できない状況に陥っています。



名張市の財政状況

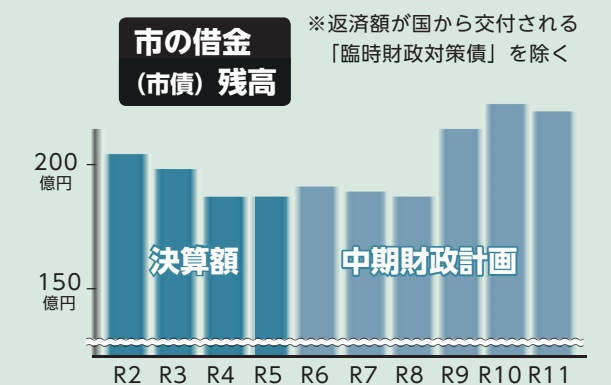
都市振興税（～R5）はどのように使われてきたの？



借金残高は減っていく？

これまでの見通しでは、「市立病院建設時などの借金返済が段階的に減少していく」とし、都市振興税終了後も収支が黒字となる根拠の一つとしていました。

令和5年度まで着実に借金（市債）残高を減らしてきたものの、11月の中期財政試算では、グリーンセンターの機器更新や中学校給食施設整備など、今後5年間に投資的事業が集中するため、再び増加する見込みとなっています。



今後5年間で集中する行財政課題

「中期財政計画」には、計画期間中に実施を予定している主な事業を見込んでいます。
今後5年間で、クリーンセンターの機器更新や中学校給食施設の整備などの投資事業が集中していきます。



少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大

扶助費（社会保障費など）

R5 76 億円/年
▼ +6 億円
R11 82 億円/年



介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金

R5 23 億円/年
▼ +5 億円
R11 28 億円/年



中学校給食の導入に伴う施設整備費・運営費

R9 20 億円（整備費）
R9～R11 5 億円（3年間の運営費）

現在は、中学校給食センターの整備・運営を行う事業者の選定に向けた取組を実施しています。



GIGA スクール構想によるタブレット端末更新経費

R7～R11 3 億円



国が示す GIGA スクール構想第 2 期の端末更新を進めていく必要があります。

緊急性を伴う公共施設・インフラなどの老朽化対応

伊賀南部クリーンセンター機器更新事業（一般会計負担金）

R7～R11 41 億円



平成 21 年に稼働開始したクリーンセンターの老朽化が進み、機器更新の緊急性が高まっています。

学校施設 長寿命化改良事業

R7～R11 6 億円



老朽化した学校施設の長寿命化や、学習環境などの向上のための改修を行います。

小中学校大規模改良事業（トイレ・エレベーター設備）

R7～R11 4 億円



多目的トイレの整備、校内照明施設の LED 化、中学校のエレベーター整備を行います。

庁舎設備改修事業

R7～R11 9 億円



老朽化している市庁舎の空調工事などの更新が必要となっています。

道路整備事業

R7～R11 20 億円



地域から要望のある生活道路の改良のほか、安全性向上のための路面補修や交通安全施設の整備など

公共施設 LED 化事業

R7～R11 9 億円



令和 9 年までに蛍光ランプの生産が終了するため、LED 照明への段階的な切り替えが必要です。

賃金上昇や物価高騰に伴う影響

近年の賃金上昇やエネルギー・物価高騰は、業務委託料や光熱水費など、市のさまざまな事業に大きな影響を与えます。



情報システム標準化等移行経費

R7～R11 14 億円

法律に基づき、地方公共団体情報システムの統一・標準化を図る必要があります。



※記載の事業費については、予算の編成過程で増減する場合があります。

行政組織を効率化・スリム化できているの？

持続可能な行財政運営をしていくために、組織の効率化・スリム化は不可欠です。消防部門・病院会計を除いた職員数をみると、20 年間で 200 人以上の減。「一般行政職員数」で他自治体と比較すると、令和 5 年 4 月現在で人口 1 万人当たり 43.31 人と、県内最少（平均 68.76 人）。これは、人口規模や産業構造が類似する全国 77

市（平均 58.80 人）の中でも 5 番目に少ない職員数となっています。

なお、平成 28 年度以降については、職員数削減を目的とした「定員適正化計画」から、年齢構成などに配慮しながら労働力の維持に努める「定員管理方針」に変更し、適正な定員管理を進めています。

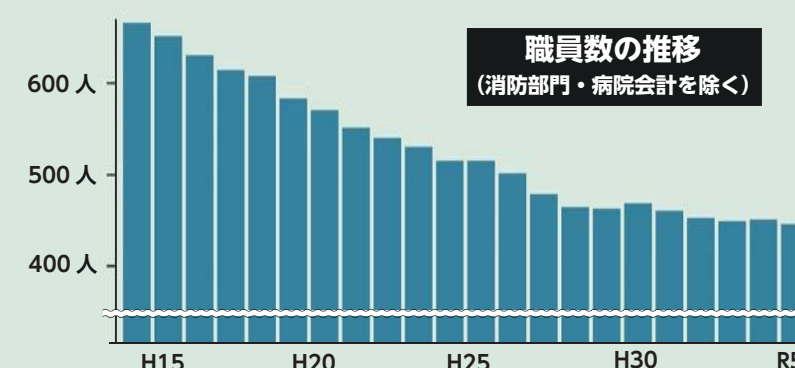
人口 1 万人当たりの職員数



類似団体 (77 市) で 5 番目に少ない

※ R5.4.1 現在の一般行政職員数

職員数の推移（消防部門・病院会計を除く）



名張の未来のために！



共創とチャレンジで紡ぐなばりの未来への一歩 名張市行財政改革プラン

計画期間 2024（令和6）年度～2032（令和14）年度

- 集中取組期間 ～2027（令和9）年度
- 行財政基盤強化期間 ～2029（令和11）年度

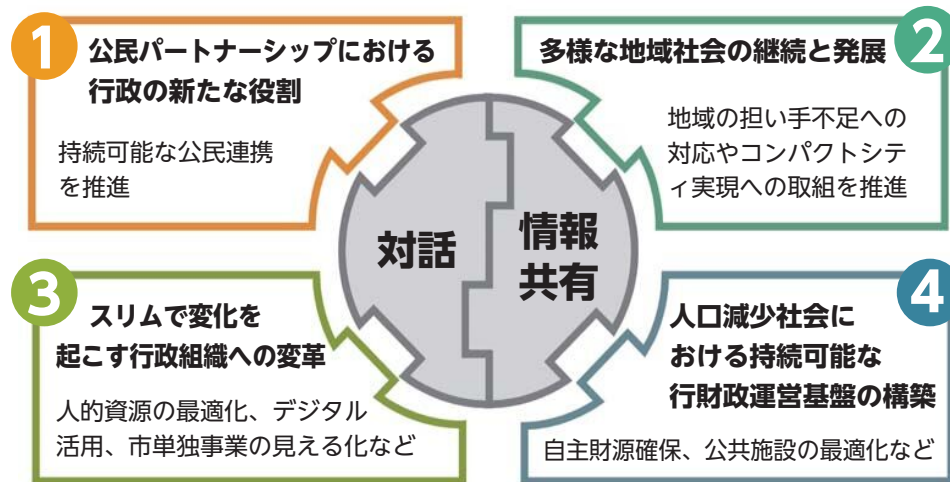
将来を担う子どもたちのためにも、市民の皆さんとの積極的な対話や透明性のある情報発信を通じて、人口減少を乗り越えられる行財政運営を目指します。



行財政改革プランは市HPに掲載しています

4つの視点でプランを推進

「変化を受け入れ、未来を共創する」が本プランの理念。4つの視点（右図）に基づき、行財政改革を推進します。大切にしたいのは、職員、市民、事業者、市に関わる人たちの「対話」と「情報共有」です。



人口減少に立ち向かうフロントランナーに

コロナ禍を経て、少子化はさらに加速し続けています。推計では、名張市の人口は2050年には5万人に減少。高齢化率は、すでに34%を超え、2050年には45%を超える見込みです。

人口減少は、税収の大幅な減少と住民サービスの低下をもたらします。また、地域の担い手不足が地域コミュニティを弱体化させるなど、地域社会の根幹が揺るぎかねない危機が目の前に迫っています。

止まらない人口減少、急速な高齢化、それに伴う財源不足一。今後どの自治体も直面していきます。これらの課題が表面化してきた名張市が、敢然と立ち向かい解決していくことで、スリムで強靱な行財政基盤を整え、人口減少社会を乗り越えるフロントランナーになっていきます。

子どもたちが、10年先も、その先も、このまちに住み続けたい、このまちで働き続けたい、このまちで子育てがしたい、このまちとつながってみたい、そう思えるまちを未来に残していきたい。そのために、市民の皆さんと市の現状と課題を共有し、ともに力を合わせて、次の時代に向けた取組を進め、市民の誰もが誇りと自信をもって幸せに暮らせるまち、持続可能な名張市の未来を創り上げていきます。

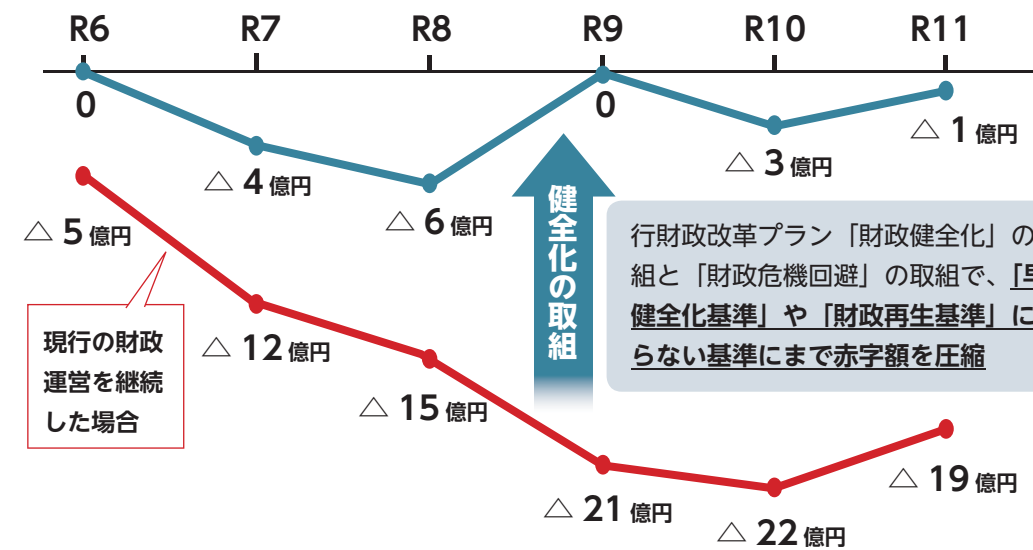
名張市長 北川 裕之



全職員が財政状況を把握し、一丸となって行財政改革に取り組んでいくために、11月15日に説明会を開いた

行財政改革プラン策定に向けて、職員によるワーキンググループにより具体的な課題の調査・研究などを行った

【単年度収支の見通し】



行革プラン「財政健全化」の取組 目標効果額 24.7 億円 (R7～R11)

使用料や手数料などの適正化、ふるさと納税の拡充、未利用地の積極的な売却など「**歳入確保**」の取組と、デジタルや外部人材の活用、他自治体のサービス水準と比較した市独自事業の見直しなど、「**歳出削減**」の取組を一体的に進めます。

財政危機回避の取組 目標効果額 48.7 億円 (R7～R11)

総人件費の抑制、不要・不急事業の休止・廃止、見送りや歳出不執行額を踏まえた全体経費の圧縮、さらなる財源確保の検討を進めます。

「この業務はこう変えた方がよい」「実行できる体制づくりが急務」――。11月策定の「行財政改革プラン」は、中堅職員を中心とするワーキンググループで4月から議論を積み重ね、より身近に市民サービスを担う職員の声を反映したボトムアップ型の計画となっています。

これまで、職員給与や内部管理経費の削減を中心に財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、根本的な財源不足を解消し、持続可能な行財政運営を目指すためには、国が示す標準的な行政サービスの範囲内で事業を実施していく必要があります。ふるさと応援寄附金などの財源確保策を拡充していく一方で、市が独自に実施している事務事業や補助金の見直し、使用料や手数料の適正化、公共施設の見直しなども行わざるを得なくなっています。

人口減少社会に立ち向かい、将来世代に大きな負担を先送りしないためにも、市民の皆さんと対話を重ねながら、抜本的・集中的な行財政改革を職員一体となって推し進めていきます。

財政健全化に向けて

持続可能な行財政運営を目指す